

1) 議題案名

ODAのあり方に関する検討の具体化に向けて

2) 議題の背景

岡田前外務大臣のイニシアティブのもと、本年6月末に「ODAのあり方に関する検討一最終とりまとめ」（以下、「最終とりまとめ」）が発表され、この内容を叩き台に、ODA見直しの国民的議論と具体化を進める段階となった。「最終とりまとめ」および、その後の岡田前外相や外務省との議論において、ODA見直しの具体化の方途としてODA大綱改定が示されているが、改定の見通しはどのようなになっているか。

また「最終とりまとめ」に述べられた、ODAの政策～実施過程の見直し各項目の具体化はどのように議論し進められるのか。菅改造内閣発足に伴う政務三役全員の交代もあり、新政務三役からの所信も含め、ODA見直しの具体化の見通しについて伺いたい。

3) 議題に関わる問題点

「最終とりまとめ」では、今後のODAのあり方について、さまざまな層の人々や地域での対話を行うことを想定している。また、「最終とりまとめ」にはODAの政策～実施過程の見直しに関わる項目が多く含まれ、NGOからも「過去のODAの検証と教訓化」「ネガティブリストの設定」「独立性・透明性をもった評価体制の実現」など、多くの論点や提言が提示されている。

これらを踏まえ、ODA見直しの具体化や、これからのODAの仕組みを定義するODA大綱改定を「参加型」かつ「透明性」をもって進めていくとすれば、相応のスケジュールとプロセスの設計が必要である。また、NGO側もその「備え」をある程度の時間的余裕をもって行っておくことが望ましい。そのため、本質問を行うこととしたい。

4) 外務省への事前質問

<1>（特に政務三役のお考えを伺いたい）岡田前外相時代から引き継いだODA見直しについて、どのような方針をもって臨むのか。また、「ODAのあり方に関する検討一最終とりまとめ」についてどうお考えか。

<2>ODA大綱改定について、具体的にどのようなスケジュールで臨む予定か。また、プロセスについてどのようなデザインを行うつもりか。前回のODA大綱改定やODA中期政策改定での参加型プロセスの経験は生かされるのか。

＜3＞NGOから提言された「過去のODAの検証・教訓化」については、「最終とりまとめ」でもその考え方が取り入れられたと理解しているが、その具体化、とりわけ検証対象の案件を選ぶ仕組み、そのための体制、人選のあり方、具体化のためのプロセスやスケジュールなど、どのようにお考えか。

参 照

【資料1】

「最終とりまとめ」

6－4．評価の改善

6－4－2．過去の成功例・失敗例から確実に教訓を学ぶ取るための仕組み

【資料2】

「ODAのあり方検討（NGOからの意見と最終とりまとめにあたっての考え方）」

（抜粋、平成22年8月 外務省国際協力局）

参 考

「－ODAの信頼度を高めるために－

過去に実施されたODAの問題点の検証を求める提言」

（2010年6月 関西NGO協議会ほか26団体、21個人）

<http://www.kansaingo.net/kncnews/page/4/> （2010年11月5日閲覧）

＜4＞ODAのPDCAサイクルの適正化をめざし、案件形成に関わるODA適正会議（仮称）の設置、評価体制の独立性の向上や評価の仕組み・方法を見直すとの方針が「最終とりまとめ」で示されたが、これらの具体化はどのように進められるか。とりわけ、これらの制度設計、人選のあり方などの目途について示されたい。

参 照

【資料2】

【資料3】

「最終とりまとめ」

6－2－2．PDCAサイクルにおける第3者の関与

6－4－1．ODA評価体制の強化：評価部門の独立性強化と外部人材の登用

＜5＞関西NGO協議会では、「最終とりまとめ」の内容に応じて、ODA見直しの具体化や、ODA大綱改定プロセスへの貢献も視野に入れ、マルチセクターおよび一般市民によりODAのあり方を語り合うフォーラムの企画を準備している。

外務省側では、このようなフォーラムを始め、ODA見直しおよびODA大綱改定プロセスへのNGO等の参加、さまざまな層の人々との対話、公聴会・パブリックコメント等の実施に向けて、どのような準備をされているか。

5) 議題に関わる論点

＜1＞菅改造内閣発足以降、ODAのあり方に関する検討の本旨を外れ、他の政策目的の達成のためにODAをいかに活用するか、の議論ばかりが先行していることにNGO側は懸念を持っている。ODAそのもののあり方をいかにするかの見直しの本旨に立ち返り、その具体化に遅滞なく取り組むべきである。

＜2＞ODA見直しおよびODA大綱改定においては、これまでにない参加型で透明性をもったプロセスの実現を望みたい。例えば、内容の骨子や案文策定も、外務省や政府内部だけでなくNGOやさまざまな層の人々を入れたチームで行う、策定各段階で骨子・案文を公表し、随時意見聴取や対話をオープンに行う、一定段階で公聴会・パブリックコメントを行い、その応答は「提出された意見・その採否・その理由」をマトリックスにして全て公開する、などの取り組みを実現されたい。

＜3＞「最終とりまとめ」に示された開発協力フォーラムや地域での対話などを、今回の見直しやODA大綱改定のためのアドホックなものとし、継続的なものと認識してほしい。それらの場を、ODAの情報公開・説明責任を果たし、ODA政策・実施を検証し、今後のあり方について参加型で醸成していくための場として育むことを、NGOなどとともに取り組んで欲しい。また、それらの実現のために、相応の「民主主義のコスト」（情報公開・説明責任・合意形成）をODA予算や制度の中に見込むような努力をして欲しい。

以 上

氏名：加藤 良太（かとう・りょうた）

役職：提言専門委員

所属団体：特定非営利活動法人 関西NGO協議会

資料 1

「最終とりまとめ」

6-4. 評価の改善

途上国で行う開発協力には、予測できないトラブルがつきものである。そうした中無駄がなく、効果の高い援助を行うには、過去の事例から教訓を学び、同様の失敗を繰り返さないよう、将来の案件に活かすことが重要となる。また、成功例を普及させるためには、その成功要因を分析することが必要である。そのため、ODAの評価に関する体制を強化し、過去の教訓を今後の援助に着実に反映出来るよう努める。また、評価結果の活用を推進するため、評価手法を研究し、わかりやすい評価を実施する。

6-4-2. 過去の成功例・失敗例から確実に教訓を学ぶ取るための仕組み

評価を通じて失敗事例・成功事例双方から教訓を導き出し、教訓を将来に活かすためのフィードバックを強化する。これにより、失敗を繰り返さず、成功例を広げて、無駄のない援助の実施を目指す。具体的には、評価を実施する際に、政策レベルの評価については援助計画の新規策定や改定が予定されている案件を中心に選定していたこれまでのやり方を改め、我が国の外交・開発政策の重点方針に応じて選定し、プロジェクトレベルの評価では、事後段階の評価に加え、出来る限り有益な教訓を引き出せそうな案件（他のプロジェクトにも活用できる成功例や失敗例となり得るもの）については、詳細な評価を、対象を選別して重点的に行う。その上で、評価結果については、外務省・JICAの関係者全てがそれを共有・蓄積できるようにし、それ以後の案件形成・選定段階へのフィードバックを徹底する。具体的には、政策レベルで評価対象を選ぶ際に出来る限り多くの関係者から意見を求める（評価対象選定会議）。評価結果についてはすべてデータベース化（教訓の共有を含む）し、外務省・JICAの全ての関係者が過去の評価の結果を直ちに参照できるようにする。また、具体的なプロジェクトを形成・選定する際には、必ず当該対象国の案件や（他国におけるものであっても）類似の案件に関するそれまでの評価結果が反映されているか確認する体制を整える。

資料2

「ODAのあり方検討（NGOからの意見と最終とりまとめにあたっての考え方）」

NGOからの意見	考え方
独立評価局の設置等、評価の実施・体制を強化すべき。	●外務省では、ODA評価部門の独立性を強化するため、外部人材の登用や政策部門からの分離に取り組む。（15頁6－4－1） ●過去の教訓を活かす体制の整備を明記（15頁6－4－2）。
過去のODAの検証を行うべき。	●個別案件についての検証は、今後とも、ODA評価の中でしっかり取り組んでいく。そのためにも、評価の改善を明記。（15-16頁6－4） ●我が国のODA全体の功罪の検証については、今後、ODAに関する調査研究活動の中で研究対象として取り上げることや、各種意見交換等の場で議論することにより、検証を進めていくのが適当。

（抜粋、平成22年8月 外務省国際協力局）

資料3

「最終とりまとめ」

6－2－2. PDCAサイクルにおける第3者の関与

援助の案件形成・実施・評価・改善というPDCAサイクルにおいて、第3者の関与を得ることにより、徹底した「見える化」と相まって、ODAの説明責任（アカウンタビリティ）の向上を図る。具体的には、これまで設置されていた無償資金協力実施適正会議を改組し、ODA適正会議（仮称）を設置し、無償資金協力、技術協力及び円借款を含むODAの案件の適正な形成を確保する。また、評価段階においても、第3者の関与のあり方を検討する。

6－4－1. ODA評価体制の強化：評価部門の独立性強化と外部人材の登用

ODA評価部門の体制と独立性を強化し、評価の客観性と重みを高める。具体的には、外務省のODA評価部門の責任者に知見と経験を有する外部人材（有識者等）を招くことや同部門のODA政策部門からの分離（具体的には外務省の国際協力局から大臣官房への移管）を進める。また、我が国のODAに関する様々な意見に耳を傾けるため、「ODAご意見箱（仮称）」を設け、NGOやコンサルタント等、外部や現場からの意見・提言が外務省・JICAに届きやすくなるよう心がける。

以 上